

様式 1

第1号様式(第21条関係)

年 月 日

(あて先)港区長

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

港区立産業振興センターの管理運営に関する業務を行いたいので、港区立産業振興センター条例第21条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

添付書類

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書(法人の場合に限ります。)
- 3 印鑑証明書
- 4 預金残高証明書
- 5 決算書類等
- 6 監査報告書
- 7 事業計画書及び収支予算書
- 8 法人税、消費税、法人事業税、地方消費税の納税証明書

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

団体名

代表者名

印

宣誓書

下記の事項について虚偽の申請でないこと、選考結果をはじめとした本選考の過程で知り得た情報について、正式に指定管理者が決定するまでは第三者に漏らさないことを誓約します。

記

港区立産業振興センター指定管理者公募要項「III－1 公募の手続・手順」の項目中（1）アからオの申請者の資格に該当し、同（1）オに該当する項目はありません。

- 1 港区立産業振興センターの運営に熱意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営を図ることができる者
- 2 指定期間中、事業の管理運営を安定して行う物的能力、人的能力を有している者
- 3 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第180条の5第1項に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。区が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものは可とする。
- 4 基本事業及びこれらに類する事業運営を行っている事業者であること。
- 5 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 地方自治法施行令第167条の4第2項及び第167条の5第1項（同項を準用する場合を含む。）の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - (2) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。）にある者
 - (3) 国税又は地方税を滞納している者
 - (4) 指定管理者の指定の取消し（法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。）を受けてから2年間が経過していない者
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体又は特殊知能暴力集団、準暴力団その他の犯罪集団に該当しない団体

令和 年 月 日

法 人 (団体) 等 の 概 要 (年 月 日現在)

団体の名称			
所在地			
代表者			
設立年月日	年 月 日	資本金等	
事業経歴			
業務内容			
法人運営に関する基本的な考え方・理念			
役員・評議員の構成	別紙参照		
ISO等の取得状況	9000s(品質マネジメント)取得状況	有・無	年 月 取得
	14000s(環境マネジメント)取得状況	有・無	年 月 取得
	プライバシーマーク取得状況	有・無	年 月 取得
	都道府県労働局長の次世代育成支援認定(マーク取得)	有・無	年 月 取得
	その他()	有・無	年 月 取得
職員数(内訳)	名 正規職員 (平均勤続年数 年) 名 非正規職員 (うち契約職員 人材派遣 その他 名) 名	高齢者の雇用状況	65歳以上の職員数 61歳から65歳の職員数 名 名
		障害者雇用率 ※該当項目に○	名雇用 % (雇用すべき人数 名) ※法定雇用率[達成・未達成・非該当] ※雇入れ計画[提出済・未提出・非該当] ※過去3年間の障害者雇用納付金の滞納 [ある・ない・非該当]
		公正採用選考人権啓発推進員	設置している (年 月 日届出) 設置していない
1年間の育児休業取得者数	名 (うち正規職員 名、 非正規職員 名)		

※ 役員・評議員の構成は別紙を添付してください。

※ ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを1部提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称： **担保提供資産について**

質問事項	回答欄
1 貴法人の資産に、借入金 (グループ法人・第三者を含む) の担保として提供してい る資産がありますか	はい・いいえ ※ 「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等を記入 してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称：

債務の保証について

質問事項	回答欄
1 貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか	<p style="text-align: center;">はい・いいえ</p> <p>「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</p>
	<p>①《内容・形態》</p> <p style="text-align: center;">《保証金額》 《保証人名》 円</p>
	<p>②《内容》</p> <p style="text-align: center;">《保証金額》 《保証人名》 円</p>
	<p>③《内容》</p> <p style="text-align: center;">《保証金額》 《保証人名》 円</p>
2 貴法人以外の債務に対して保証していますか	<p style="text-align: center;">はい・いいえ</p> <p>※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</p>
	<p>①《保証先・形態》</p> <p style="text-align: center;">《保証金額》 《保証人名》 円</p>
	<p>②《保証先》</p> <p style="text-align: center;">《保証金額》 《保証人名》 円</p>

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。